

ホスティング事業に関するアンケート

※ 本アンケートはホスティング事業を行っている方々に対するアンケートです

お忙しいところ大変恐縮ですが、該当する項目を○印で選択、またはご記入の上、**12月20日(木)**までに返信用封筒、または、**FAX(03-5456-2381)**にてご返送をお願い申し上げます。
※WEBよりアンケート用紙をダウンロード出来ます。そちらにご記入いただき返信用封筒での返送、FAXまたはメール返信(info@jaipa.or.jp)でも結構です。

http://www.jaipa.or.jp/info/2007/2007_HOS.pdf [PDF]

http://www.jaipa.or.jp/info/2007/2007_HOS.doc [WORD]

貴社名	所属部署・ご担当者名	ご連絡先
		TEL : FAX : e-mail :
主な業種 :		
後日調査報告書をお送りいたします。住所変更等ありましたら以下にご記入ください。 新連絡先 :		

Q1.貴社では、ドメイン管理サービスを行っていますか。

- | |
|-------------------------------|
| 1. はい → 事業全体の何割を占めていますか () 割 |
| 2. いいえ |

Q2.貴社のホスティング事業における前期売上高(2006年4月～2007年3月の間に到来した決算期)はいくらですか。

- | | | |
|---------------------|------------------|-----------------|
| 1. 1000万円未満 | 4. 5000万円以上1億円未満 | 7. 5億円以上10億円未満 |
| 2. 1000万円以上3000万円未満 | 5. 1億円以上3億円未満 | 8. 10億円以上20億円未満 |
| 3. 3000万円以上5000万円未満 | 6. 3億円以上5億円未満 | 9. 20億円以上 |
| | | 10. 不明 |

Q3.貴社のホスティング事業における前期営業利益(2006年4月～2007年3月に到来した決算期)はいくらですか。

- | | | |
|---------------------|------------------|--------------|
| 1. 500万円未満 | 5. 5000万円以上1億円未満 | 9. 10億円以上 |
| 2. 500万円以上1000万円未満 | 6. 1億円以上3億円未満 | 10. 赤字(マイナス) |
| 3. 1000万円以上3000万円未満 | 7. 3億円以上5億円未満 | 11. 不明 |
| 4. 3000万円以上5000万円未満 | 8. 5億円以上10億円未満 | |

Q4.貴社ではどのような種類のホスティングサービスを提供されていますか。提供されているものすべてを選択してください。

1. 専用サーバサービス	3.共用サーバサービス
2. VPS (バーチャルプライベートサーバ) サービス	

Q5.「Q4」で提供していると答えいただいたサービスの月額提供価格（複数のプランがある場合にはもっとも契約数の多い価格）と2007年9月末日時点での契約件数をそれぞれお答えください。（おおよその件数でも可）

サービスの種類	サービスの提供価格	契約件数
1. 専用サーバサービス	円	件
2. VPS サービス	円	件
3. 共有サーバサービス	円	件

Q6.2007年9月末日時点での各ホスティングサービス契約件数に占める法人契約件数の割合はどのくらいですか。サービスごと及び全体の割合をそれぞれご記入ください。

サービス種別	法人の割合	サービス種別	法人の割合
1. 専用サーバサービス	割	3. 共有サーバサービス	割
2. VPS サービス	割	4. 全体	割

Q7.ホスティングサービスの契約数の推移について、年度単位でサービスごとにご記入ください。サービス提供していない年度については、×をご記入ください。

年度	専用サーバサービス	VPS サービス	共有サーバサービス
2004年度末	件	件	件
2005年度末	件	件	件
2006年度末	件	件	件

Q8.貴社では以下の付加サービスを提供されていますか。サービス種類ごとに提供されている場合は○をご記入ください。

付加サービス	専用サーバ	VPS	共有サーバ
1. アクセス制御サービス	1	2	3
2. ドメイン転送サービス	1	2	3
3. メール自動転送サービス	1	2	3
4. メール自動返信サービス	1	2	3
5. メールフィルタリングサービス	1	2	3
6. Web メール/ブラウザメールサービス	1	2	3
7. 迷惑メール対応サービス	1	2	3
8. バックアップサービス	1	2	3
9. 帯域または転送量に対する従量課金サービス	1	2	3
10. サーバアクセスのためのインターフェースとなるコントロールパネル	1	2	3
11. IPv6 対応	1	2	3

Q9.ホスティングサービスは自社で行っていますか。

- | | |
|--|---|
| 1. すべて自社で行っている
2. 他社サービスを利用している（一部でも）
利用している他社サービスは何ですか（

（例）設置場所、サーバ、IPアドレス、サーバ管理 等 |) |
|--|---|

Q10.貴社で運用管理を行っているドメインの数をお答えください。

ドメイン数（ ）

Q11.貴社で管理されているサーバについて、導入されているアプリケーションの種類すべてに○をご記入ください。

メール (SMTP)	1. Sendmail 2. postfix 3. Exim 4. qmail 5. IMail 6. InterMail 7. その他（ ）
メール (POP)	8. qpopper 9. IMail 10. InterMail 11. その他（ ）
Web	12. Apache 13. IIS 14. Netscape 15. ZEUS 16. その他（ ）
DNS	17. BIND 8 18. BIND 9 19. パワーDNS 20. その他（ ）
その他	21. その他（ ）

Q12.貴社では、専用サーバサービスを提供するにあたり、特定の機種を採用されていますか。

特定機種採用の有無
1. 採用していない 2. 採用している

Q13.貴社のホスティング事業について、バックボーンへの接続帯域の総和は何 Mbps ですか。

当てはまるもの1つを選択してください。（ピアリングとトランジットを含む）

- | |
|---|
| 1. 5Mbps 超 10Mbps 以下 2. 10Mbps 超 100Mbps 以下 3. 100Mbps 超 1000Mbps 以下
4. それ以上（
Mbps 超） |
|---|

Q14.サーバの主な設置場所（データセンター等）はどこにありますか。差し支えない範囲で都道府県名をお答えください。

都道府県名	
-------	--

Q15. IPv4 アドレスの割当が終了した後、どのように対応する予定ですか。

- | |
|--|
| 1. IPv6 のみ提供
2. トランスレータの設置で出来るだけ長く IPv4 を提供
3. 検討していない
4. わからない
5. その他 |
|--|

【サポート体制】

Q16. サポート窓口として用意しているものすべてに○をご記入ください。

1. 電話 2. メール 3. FAX 4. ニュース 5. チャット
6. その他 ()

Q17. サポート体制に関して、電話による以下のサポートをしていますか。(1つに○印)

1. 営業時間内のみ有人対応
2. 24時間有人対応
3. 有人対応はしていない

Q18. Abuse 対応専任担当を設置していますか。

1. 設置している 2. 設置していない

Q19. 自社の提供するホスティングサービスに関連して寄せられる Abuse 関連の問合せは、月に何件ですか。

件

Q20. 問い合わせ内容はどんなことがありますか。以下の候補から選択してください。

1. ホスティングサービス利用者が設置している Web サイトが不正との指摘
具体的に
(ア) アダルトコンテンツ
(イ) 暴力・テロ・自殺幫助・いじめなどのコンテンツ
(ウ) 違法取引サイト（ドラッグ、ねずみ講など）
(エ) 商標権侵害、紛らわしいドメイン名、フィッシングサイト
(オ) 著作権侵害
(カ) プライバシーの侵害、誹謗中傷などの名誉毀損
(キ) その他 ()
2. ホスティングサービス利用者からの迷惑メール送信の指摘
3. ホスティングサーバからの攻撃（不正アクセス、DoS 攻撃など）の指摘
4. その他 ()

Q21. 不正コンテンツのパトロール監視をしていますか。

1. 全サイトに対し定期的実施している
2. 一部実施している（高負荷サイト等）
3. 実施していない（申告時の対応のみ）

Q22. 利用者が設置したコンテンツに関する著作権侵害、名誉毀損、商標権侵害、フィッシングサイトの指摘や、紛らわしいドメイン名の利用差し止め要望などを受けた場合に、どのように対応していますか。

1. 独自に定めているポリシーに基づき対応する
2. 利用規約または約款に基づき対応する
3. プロバイダ責任制限法等に基づいて判断し対応する
4. 特に定めておらず、ケースバイケースで判断し対応する
5. 対応しない
5. その他（自由記述）
6. 受けたことが無い

Q23. 情報の削除又は発信者情報の開示の要求を受けたにもかかわらず、訴訟を起こされることを恐れて、情報の削除又は発信者情報の開示を行わなかったことはありますか。

1. 訴訟を起こされることを恐れて、情報の削除を行わなかったことがある
2. 情報を削除するかどうかの判断を下す際に、訴訟に発展する可能性は考慮するが、それによって情報の削除を行わなかったことはない
3. 情報を削除するかどうかの判断を下す際に、訴訟に発展する可能性を考慮することはない
4. 訴訟を起こされることを恐れて、発信者情報の開示を行わなかったことがある
5. 発信者情報を開示するかどうかの判断を下す際に、訴訟に発展する可能性は考慮するが、それによって発信者情報の開示を行わなかったことはない
6. 発信者情報を開示するかどうかの判断を下す際に、訴訟に発展する可能性を考慮することはない

Q24. ホスティングサービス利用者が送信するメールの通数に関して、何らかの制限を行っていますか。（複数選択可）

1. 特に制限していない
2. 1回あたりの同報数を制限している
3. 単位時間あたりの総数を制限している
4. 送信者アドレス詐称を制限している
5. その他（ ）

Q25. 迷惑メール送信の監視をしていますか。

1. 実施している（通数が多いなど、特徴的なユーザの検知）
2. 実施していない（申告時の対応のみ）

Q26. 自社のホスティングサービスがRBLに登録された場合、どのように対応されていますか。

1. 定期的を確認し、削除要求している。
2. お客様からの申告に基づき調査し、削除要求している。
3. 特に何もしない
4. その他（ ）
5. 登録されたことが無い

Q27. クラッキングを受けたことがありますか、またその原因を教えてください。(複数回答可)

1. 管理者パスワードのブルートフォースアタック・漏洩
2. メールアカウントのパスワードのブルートフォースアタック・漏洩
3. 事業者の用意した OS の脆弱性
4. 事業者の用意したアプリケーションプログラムの脆弱性
5. 事業者の用意した CGI プログラムの脆弱性
6. 利用者がインストールしたアプリケーションプログラムの脆弱性
7. 利用者が設置した CGI プログラムの脆弱性
8. その他 ()
9. 原因不明
10. クラッキングされたことは無い【Q28へ】

Q28. クラッキングの結果、どのような不正行為を受けましたか。(複数回答可)

1. 利用者のコンテンツの改竄
2. 利用者がサーバ上で保管している情報（顧客情報など）の漏洩
3. サーバを踏み台とした迷惑メール送信
4. サーバを踏み台とした外部への攻撃（不正アクセス、DoS 攻撃など）
5. ウイルス感染
6. その他 ()

Q29. その他、Abuse 対策に関して、取り組んでいる事項や今後予定している対策等があればお知らせください。

【違法・有害情報への対応について】

Q30. 権利侵害情報（名誉毀損や著作権侵害など）や違法情報（わいせつ画像や児童ポルノ、薬物の取引など）、有害情報（死体画像や自殺の誘引、暴力的な表現など）に対して、削除や削除依頼、警告などの対応を行っていますか。(複数回答可)

1. 自発的にウェブサイトを見回り、問題のある情報を発見した場合には削除などの対応を行っている
2. 権利者や利用者などからの通報を受けて削除などの対応を行っている
3. インターネット・ホットラインセンターや警察機関からの削除依頼に基づいて削除などの対応を行っている
4. 法務省人権擁護機関からの削除要請に基づいて削除などの対応を行っている
5. 削除や削除依頼、警告などは行っていない
6. その他 ()

Q31. 違法・有害情報の削除などの対応について、利用規約・契約約款などに規定を設けていますか。

<ol style="list-style-type: none"> 1. 「違法・有害情報への対応等に関する契約約款モデル条項」(※) を利用規約・契約約款などに導入している 2. 「違法・有害情報への対応等に関する契約約款モデル条項」(※) を導入しているわけではないが、同様の内容を担保した利用規約・契約約款などを採用している 3. 特に規定はないが、プロバイダ責任制限法関係ガイドラインや「インターネット上の違法な情報への対応に関するガイドライン」(※) を参考にしている 4. 特に規定はなく、プロバイダ責任制限法関係ガイドラインや「インターネット上の違法な情報への対応に関するガイドライン」(※) も参考にしていない 5. その他 ()
--

※ 平成 18 年 11 月に、総務省の協力のもと、(社) 電気通信事業者協会・(社) テレコムサービス協会・(社) 日本インターネットプロバイダー協会・(社) 日本ケーブルテレビ連盟の 4 団体が策定したもの。

Q32. 削除などの対応を行っている企業に伺います。具体的にどのような対応を行いますか。(複数回答可)

<ol style="list-style-type: none"> 1. 自ら直接削除を行っている 2. 削除するよう依頼や警告を発している 3. いったん依頼や警告を発し、応じない場合には直接削除を行っている 4. その他 ()

Q33. 違法・有害情報に対して削除などの対応を行っている企業に伺います。2007 年 4 月～9 月の半年間で削除などの対応を何件実施しましたか。総削除件数をお答え下さい。また、可能であれば、その内訳を下の表にご記入ください。(正確な数字がわからない場合は約〇〇件でお答え下さい。)

総削除件数：() 件

内訳

情報の分類	削除(削除するよう依頼・警告することも含む)件数
権利侵害情報(著作権・商標権侵害を除く。名誉毀損など)	件
著作権・商標権侵害情報	件
違法情報(わいせつ、児童ポルノ、売春斡旋、児童の性交等への誘引、規制薬物の譲渡、口座売買、携帯電話の無断譲渡など)	件
有害情報(死体画像、自殺の誘引、違法行為の請負・仲介・誘引など、公序良俗に反すると各企業の約款で定めたもの)	件
その他	件

お忙しいところ多くの項目のアンケートにご協力いただきましてありがとうございます。調査報告書が完成いたしましたら、送付させていただきます。

「ISP 事業」、「ドメイン名登録事業」もされている方は、お手数ですが、「インターネットプロバイダー事業に関するアンケート」、「ドメイン名登録事業者向けアンケート」にもご協力いただければ幸いです。今後ともなにとぞよろしく、お願い申し上げます。